

第二地銀協地銀の平成 13 年度決算の概要

平成 14 年 6 月 14 日
社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 13 年度決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

企画部：鈴木、波多野、榎本

TEL.03-3262-2183

会員行の平成 13 年度決算の概要

(社) 第二地方銀行協会
平成 14 年 6 月 14 日

会員行の平成 13 年度決算の概要は次のとおりである。

1. 単体決算

(注)本文および別表記載の単体決算計数は、営業期間が1年に満たない東京スター銀行、ならびに金融整理管財人下にある石川銀行、中部銀行を除く53行ベースである。

1. 損益の状況(資料1参照)

(1) 業務純益(3,749億円、前期比+261億円、+7.5%)

【増益25行、減益28行/黒字51行、赤字2行】

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加(前期比+192億円)したものの、国債等債券関係損益の増加(同+135億円)や、一層の経費削減(同148億円)に努めたことから、2年ぶりの増益となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益(注)は、前期比+319億円、+8.8%増加して、3,940億円となった。

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

(2) 経常利益(2,077億円、前期比1,723億円)

【増益16行、減益37行/黒字31行、赤字22行】

経常利益は、業務純益が増加に転じたものの、景気低迷による取引先企業の業況悪化に伴う不良債権処理の影響や、その他有価証券の減損処理の影響により、会員行の6割弱の31行が黒字であったものの、22行が赤字となったため、会員行全体では2年連続の赤字となった。

(3) 当期利益 (1,859 億円、前期比 1,023 億円)

【増益 18 行、減益 35 行 / 黒字 32 行、赤字 21 行】

当期利益は、32 行が黒字を維持したものの、21 行が赤字となり、会員行全体でも 7 年連続の赤字となった。

2 . 経営諸指標 (資料 2 参照)

(1) 預貸金利鞘は、預金利回の低下および経費の減少により、前期比 + 0.10%^ポ 引拡大し 0.90%と、1 年決算に移行(昭和 56 年度)以来最高の水準となった。

また、総資金利鞘は、同 + 0.05%^ポ 引拡大し 0.52%となった。

(2) 預貸率(末残ベース)は、同 0.83%^ポ 引低下し 78.65%、預証率(末残ベース)は、同 + 0.72%^ポ 引上昇し 19.27%となった。

(3) コア業純 R O A は、同 + 0.04%^ポ 引上昇し 0.65%となった。

(4) コア業純 R O E は、同 + 1.07%^ポ 引上昇し 14.10%となった。

(5) コア業務粗利益 O H R は、同 2.17%^ポ 引低下し 68.16%となった。

(注) 1 . コア業純 R O A = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益)
/ 総資産平残 × 100

2 . コア業純 R O E = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益)
/ 資本計平残 × 100

3 . コア業純粗利益 O H R = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

3 . 不良債権の処理状況 (資料 3 参照)

(1) 不良債権処理額

不良債権処理額 (貸倒引当金繰入額 (注 1)、貸出金償却、特定債務者支援引当金繰入額等) は、取引先の業況悪化や高水準の企業倒産状況等を反映して、貸倒引当金繰入額 (前期比 + 700 億円) や貸出金償却 (前期比 + 84 億円) 等が増加したことなどにより、前期比 + 512 億円、 + 11.0%増加して 5,178 億円となり、コア業務純益を上回る (コア業務純益の 131.4%) 処理が行われた。

因みに、貸出業務にかかる実現信用コストである与信費用比率 (注 2) は、同

+0.12%ポイント上昇して、1.20%となった。

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

(2) リスク管理債権 (資料4参照)

リスク管理債権は、3か月以上延滞債権(同 93億円)が減少したものの、延滞債権(同+1,734億円)や貸出条件緩和債権(同+1,747億円)が増加したことから、同+3,583億円、+10.3%増加して、3兆8,510億円となった。

また、不良債権比率(注)は、同+0.93%ポイント上昇して8.91%となった。

(注) 不良債権比率 = リスク管理債権 / 貸出金(末残) × 100

(3) 金融再生法開示債権 (資料5参照)

金融再生法開示債権は、要管理債権が著増(同+2,430億円)したことにより、同+3,742億円、+10.4%増加して、3兆9,760億円となり、開示債権比率は、同+0.98%ポイント上昇して8.97%となった。

4. 単体自己資本比率 (資料6参照)

単体自己資本比率(国内基準)は、前期末比 0.12%ポイント低下して8.09%となったが、平成13年度中間期末に比べると、+0.14%ポイント上昇した。

なお、Tier 比率は、前期末比 0.28%ポイント低下して6.27%となった。

5. 主要勘定 (資料7参照)

預金は4年連続の増加となった一方、貸出金は2年ぶりの減少となった。

(1) 預金 (54兆6,870億円、前期末比+92億円、+0.0%)

法人預金は、要求払預金が増加したものの、定期性預金が大幅に減少したため、同 7,591億円、5.8%減少した。

個人預金は、法人預金ほど定期性預金が増加せず、要求払預金が増加したため、同+9,844億円、+2.5%増加した。

(2) 貸出金(未残) (43兆2,021億円、前期末比 5,339億円、 1.2%)

業種別にみると、個人(同+5,316億円)や地方公共団体(同+971億円)が増加したものの、製造業(同 2,406億円)、建設業(同 3,454億円)、卸売(同 1,405億円)、小売業(同 2,548億円)、サービス業(同 1,097億円)が減少した。

消費者ローン残高は、住宅ローンが増加(同+7,001億円)したことから、同+6,704億円、+6.4%増加した。

連結決算(速報値)

(注)本文および別表記載の連結決算計数は、連結決算を行っていない静岡中央銀行、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行、および営業期間が1年に満たない東京スター銀行、ならびに金融整理管財人下にある石川銀行、中部銀行を除く49行ベースである。ただし、連結自己資本比率については、静岡中央銀行を含む50行ベースである。

1. 損益の状況(資料8参照)

(1) 経常利益

経常利益は、前期比 1,861億円減少して、会員行全体では 2,105億円の赤字(黒字28行、赤字21行)となった。

(2) 当期純利益

当期純利益も、同 1,107億円減少して、会員行全体では 1,915億円の赤字(黒字29行、赤字20行)となった。

2. 連結自己資本比率(資料9参照)

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比 0.12%ポイント低下して 8.04%となったが、平成13年度中間期末に比べると、+0.13%ポイント上昇した。

また、連結 Tier 比率は、同 0.30%ポイント低下して 6.21%となった。

以上

| |
|--|
| 【本件に関するお問い合わせ先】 企画部：鈴木、波多野、榎本 TEL.03-3262-2183 |
|--|